

11月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和6年11月末現在〕

令和6年12月13日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「景況」、「収益状況」の前年同月比は悪化したが、「売上高」は前年同月比が改善した。前月比では「景況」は悪化したが、「売上高」は改善、「収益状況」は変化なしであった。

業種別でみると、「景況」は製造業、非製造業ともに前年同月比及び前月比で悪化した。「売上高」は、製造業では前年同月比は悪化し、前月比では改善した。非製造業では、前年同月比、前月比ともに改善した。「収益状況」は、製造業、非製造業ともに前年同月比は悪化した。前月比は変化なしであった。

原材料等の価格高騰に対応するべく価格転嫁を進めているが、十分な価格転嫁ができていないとの報告があった。

景況DI

製造業は、前月比4.2ポイント悪化の▲25.0ポイント、非製造業は、前月比8.7ポイント悪化の▲30.4ポイント、全体では、前月比6.4ポイント悪化の▲27.7ポイントとなった。

売上高DI

製造業は、前月比12.5ポイント改善の▲4.2ポイント、非製造業は、前月比13.0ポイント改善の30.4ポイント、全体では、前月比12.8ポイント改善の12.8ポイントとなった。

収益状況DI

製造業は、前月比変化なしの▲29.2ポイント、非製造業は、前月比変化なしの▲21.7ポイント、全体では、前月比変化なしの▲25.5ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製 造 業	学校給食パン	11月は県民の日があったことから、給食で茨城県産の米粉を使用した米粉パンが当月は多かった。学校給食における地場産農作物の利用は年々増加している。
	清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県10月の清酒課税移出数量は、対前年同月比101.7%、本格焼酎については、同82.9%であった。 ○県内当業界について 原料米の値上がりが続いており、コシヒカリの価格が昨年と比較して2倍以上上昇している。コシヒカリの価格が酒造好適米（ひたち錦等）の価格よりも60kg当たり10,000円高く、コシヒカリを耕作したほうが収益が見込めることから来年、酒造好適米の耕作を取りやめる農家も出てきている。 普通酒の原料米であるコシヒカリ等は価格が高騰していることから、安価な普通酒を製造しても収益を確保できず、普通酒の醸造を減少せざるを得ない状況となっている。
	納豆	包材及び人件費の上昇に伴い、値上げをした会社がある一方で、値段を据え置き、来年春に値上げを検討している会社もある。 人手不足の状況が続いている。
	菓子	もち米等、原材料価格が高止まりしているが、買い控えによる販売量減少の恐れから十分な価格転嫁ができない。
	漬物	原材料の野菜の価格が高騰し、収益を圧迫しているが、年末商戦の影響で少しずつ売上高は回復してきている。
繊維工業	県北地区外衣シャツ	受注していた案件の7割が10月で終了し、高単価の案件を受注するべく営業しているが受注には至らず、今後の受注の見通しはついていない。
木材・木材製品	製材	国産材製品は杉・桧ともに丸太不足により製品価格は一部上昇傾向で推移した。 外材も荷動きが低調で推移。価格は横ばいで推移した。 原木は杉・桧ともに価格が上昇傾向で推移した。
	県北地区プレカット	月間加工坪数は目標の75%。 12月の加工予定は、上旬～中旬に集中し現在22棟予定している。 木材価格は横ばいで推移している。 組合の雇用人員が1名増加し総人数11名となった。
紙・紙加工品	段ボール	11月の生産量は大手企業は最大で5%程度、中小企業は10%以上悪化しているところもあり、総じて前年割れの状況であった。 物価が高騰する中、最低賃金も引き上げられ厳しい経営状況が続いているため、商品の値上げを行う必要がある。
印刷	総合印刷	収益と資金繰りは厳しい状況が続いている。資材の値上げに対して各社とも価格転嫁を進めている。
窯業・土石製品	コンクリート製品	令和7年3月末をもって、県北に所在する事業者の1つが業務縮小のため組合を脱退することになった。 当該事業者が脱退すると県北地域の組合員は残り1業者のみとなるため、当該地域について納期の遅れ等の課題が生じることを危惧している。
	陶磁器	第1回笠間焼秋市などのイベントへの来場者が例年以上に多く、販売店の売上高増加につながった。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	鉄鋼・金属	鉄鋼 組合員の主要製造品目である建築関連部品、機械部品、自動車関連部品の受注量は対前年同月比では同等であったが、前月比では1割程度増加した。 原材料や資材、灯油・ガソリン等の燃料価格は高止まりしている。
	一般機器	生産用機械 主要取引先からの受注減少が続いていることが主要因となり7組合員の売上高は対前年同月比で2社増加、5社減少の全体増減率88%と9ヶ月連続で減少となったが、前月比では増加している。 また、団地全体の従業員の中で派遣社員が対前年同月比で大幅に減少している。
	輸送用機器	県北地区自動車部品 組合員全体の生産量が増加し売上高も増加したが、取引先からの減額要請によって商品単価が下落しているため収益が悪化している。
非製造業	卸売業	生鮮魚介 取扱高は商品単価の上昇により対前年同月比107.46%であったが、取扱数量は減少している。 年末商材の単価も上昇している。
		袋セメント 袋セメントの11月度出荷数量は2万9千袋、対前年同月比60.1%の実績となった。 現場職人等の不足による工事の減少、ノンブランド品との価格差が縮まっていないことや前年同月は値上げ前の駆け込み需要で出荷数量が多かったことから11月度の出荷数量は大幅な減少となった。
	小売業	鹿行地区共同店舗 組合全体の売上高は対前年同月比101.19%、前年度よりも売上高が増加した店舗は全体の4割であった。また、来店客数は同107.03%であった。
		燃料 国の燃料油価格変動緩和策により県内のレギュラーガソリンの平均価格は前年同月に比べ約3円/ℓ安くなっているものの170円/ℓを超えている。仕入れ価格が高値で推移し、十分に価格転嫁できていない中、物価や人件費等の上昇も重なり、経営状況は厳しくなっている。 11月中旬以降に入り、少しずつ寒くなったことで暖房用の灯油等の需要が増えてきたが、例年に比べ暖冬傾向にあり、消費の伸び率はやや鈍くなっている。
		二輪自動車 夏場は猛暑の影響でバイクを購入するユーザーが減少していたが、ツーリング等に適した季節に入ったことで販売は回復し、売上高は増加している。
		スポーツ用品 11月に開催した総会にて、県の保健体育課の中学校部活動地域移行担当者から地域移行の現状と今後の方向性、課題などの説明を受けた。少子化が進行する中、地域移行によって子供たちが継続してスポーツに親しむことができる機会を確保することが、スポーツ用品店の売上にも関係することから、今後も学校と部活動の受け皿団体である地域クラブへの移行の動きを注視し、その影響を把握してスポーツ用品の需要に対応した販売計画を構築する必要がある。
		中古自動車 11月度の販売台数は対前年同月比99.0%と横ばいであったが、販売価格は同115.4%と大きく上昇したため、売上高は同114.1%の大幅な増加となった。 ただし、流通市場の中古車不足により仕入れ価格も上昇していることから収益の増加には繋がっていない。また、コロナ禍前の2019年11月との比較では売上高は20%以上減少しており、依然として厳しい販売環境が続いている。
	野菜・果実 11月は野菜果実合計で対前年同月比130.1%の取扱高となった。過去5年間の平均取扱高と比較すると109.4%となった。 野菜に関しては、トマト、キュウリ、レタスをはじめとした多くの品目で品薄のため高値で推移しており、12月も同様の状況が続く見通しとなっている。 果実に関しても先月から引き続き、リンゴ、ミカン等の季節商品の入荷が鈍く、高値で推移している。	

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
商店街	ひたちなか	キャッシュレス決済の利用比率が上昇していることで、キャッシュレス利用手数料が増加し、収益圧迫の一要因となっている。
	水戸	人手不足が続いている。 商店街の各個店では、原材料費や商品の仕入れ価格が高騰しているが、買い控えを懸念して、十分な価格転嫁を行っていないため、収益が圧迫され、業況は改善していない。
	筑西	商店街の各個店では、原材料費や商品の仕入れ価格が高騰しているが、買い控えを懸念して、十分な価格転嫁を行っていないため、収益は悪化している。
サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両入庫指数である継続検査台数(持込検査)の対前年同月比は、普通車(101.9%)・軽自動車(95.0)とほぼ横ばいとなったが、オイル等の油脂類の高騰分を価格に転嫁できていないため収益は悪化している。
	旅館、ホテル	県央地区ではスポーツイベントによる宿泊が増え、稼働率も増加している。 県内全域であんこうが旬のシーズンとなり客足が伸びているほか、忘年会目的の小団体の宿泊も増えてきている。 経年劣化により設備の修繕費が増加し、資金繰りは厳しくなっている。 宿泊施設によりまちまちではあるが、インバウンドの宿泊は全体の2%程度である。
建設業	鹿行地区建設	本年4月から時間外労働の上限規制が適用され、時間外労働の削減に取り組む必要があり、週休2日制工事の推進やデジタル化を活用した効率化が求められている。
運輸業	軽貨物自動車	令和6年11月度の組合員数は99名、車輛台数は128台である。また、運送売上高は対前年同月比89.7%であった。
	一般貨物自動車	運転手を募集しても応募が無い、又は条件が合わずに採用が出来ないことがあり、車両稼働率が減少している。燃料価格が高止まりしているほか、車両の維持費も上昇している中、運賃は値上げしているものの十分ではなく、収益状況は改善していない。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	学校給食パン	学校給食におけるパン食回数増加
	清酒	米価の安定策を検討してほしい。
小売業	燃料	揮発油に課税している二重課税の廃止 燃料油価格激変緩和策の継続 12月からの燃料油価格激変緩和策の補助率縮小に対する一般消費者・自治体等への周知対応(12月19日から税込6円、1月16日からさらに税込6円、補助金が縮小される) 物価上昇、円安への対策
サービス業	旅館、ホテル	引き続き「いばらき若旦那」の応援をお願いしたい。
建設業	鹿行地区建設	公共工事の発注件数の増加

月次景況調査 11月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	11月	10月	前月比	11月	10月	前月比	11月	10月	前月比
景 況	▲ 27.7	▲ 21.3	▲ 6.4	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 4.2	▲ 30.4	▲ 21.7	▲ 8.7
売 上 高	12.8	0.0	12.8	▲ 4.2	▲ 16.7	12.5	30.4	17.4	13.0
収 益 状 況	▲ 25.5	▲ 25.5	0.0	▲ 29.2	▲ 29.2	0.0	▲ 21.7	▲ 21.7	0.0
販 売 価 格	25.5	34.0	▲ 8.5	0.0	12.5	▲ 12.5	52.2	56.5	▲ 4.3
取 引 条 件	▲ 14.9	▲ 12.8	▲ 2.1	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	▲ 17.4	▲ 13.0	▲ 4.4

中小企業月次景況調査(令和6年11月)DI値(前年同月比)

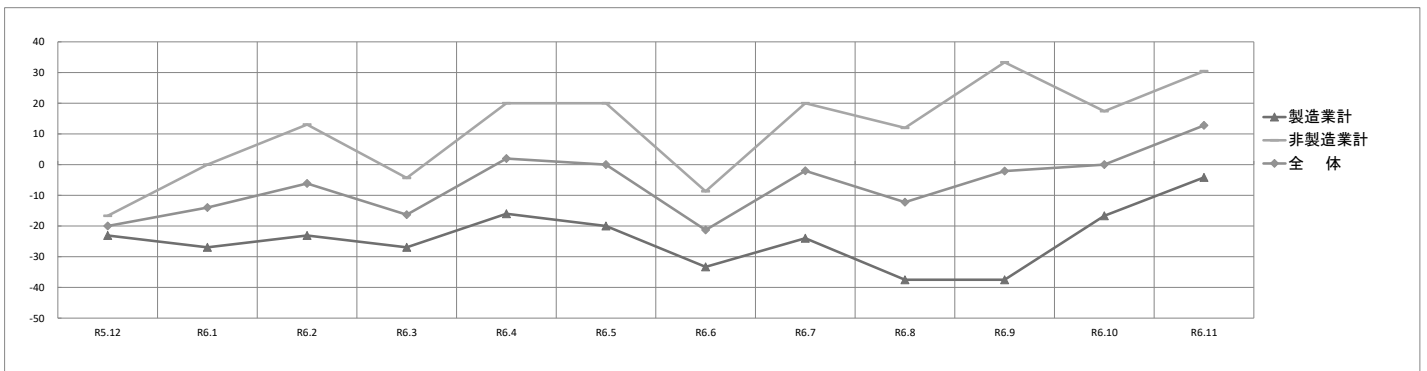
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況																		
	DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)																					
		増加	不変	減少		業界数	増加	不変		減少	業界数	上昇		不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化		業界数	好転	不変		悪化	業界数	上昇		不変	悪化	業界数	増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数											
製造業	食料品	14.3	2	4	1	7	0.0	0	7	0	7	42.9	3	4	0	7	0.0	0	7	0	7	△ 14.3	0	6	1	7	△ 28.6	0	5	2	7	0.0	1	5	1	7	△ 14.3	0	6	1	7	△ 28.6	0	5	2	7					
	繊維工業	△ 100.0	0	0	2	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 100.0	0	0	2	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2					
	木材・木製品	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2					
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1					
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1					
	窯業・土石製品	0.0	1	3	1	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	20.0	1	4	0	5	0.0	1	3	1	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	0.0	0	5	0	5					
	鉄鋼・金属	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1					
	一般機器	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1					
	電気機器	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1					
	輸送機器	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	1	1	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3					
製造業計	△ 4.2	5	13	6	24	△ 8.3	0	22	2	24	0.0	3	18	3	24	△ 12.5	1	19	4	24	△ 29.2	1	15	8	24	△ 16.7	0	20	4	24	0.0	2	20	2	24	△ 16.7	1	18	5	24	△ 25.0	0	18	6	24						
非製造業	卸売業	33.3	2	0	1	3	0.0	0	3	0	3	100.0	3	0	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3					
	小売業 (商店街含む)	54.5	8	1	2	11	△ 27.3	0	8	3	11	45.5	6	4	1	11	△ 18.2	0	9	2	11	△ 27.3	0	8	3	11	△ 18.2	1	7	3	11	△ 18.2	1	7	3	11	△ 18.2	1	7	3	11	△ 9.1	0	10	1	11	△ 27.3	0	8	3	11
	サービス業	50.0	1	1	0	2						50.0	1	1	0	2	△ 100.0	0	0	2	2	0.0	1	0	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	1	0	1	2					
	建設業	0.0	1	3	1	5						40.0	2	3	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 20.0	0	4	1	5	0.0	0	4	1	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 40.0	0	3	2	5					
	運輸業	△ 50.0	0	1	1	2						50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2					
	非製造業計	30.4	12	6	5	23	△ 21.4	0	11	3	14	52.2	13	9	1	23	△ 17.4	0	19	4	23	△ 21.7	1	16	6	23	0.0	0	2	0	23	0.0	2	20	2	24	△ 17.4	0	19	4	23	△ 30.4	1	14	8	23					
全体	12.8	17	19	11	47	△ 13.2	0	33	5	38	25.5	16	27	4	47	△ 14.9	1	38	8	47	△ 25.5	2	31	14	47	△ 8.5	0	22	4	47	0.0	2	20	2	24	△ 17.0	1	37	9	47	△ 27.7	1	32	14	47						

D I 値推移表 (R5. 12月 ~ R6. 11月期)

《売上高の推移》

前年同月比	R5. 12	R6. 1	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11
食料品製造業	16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	16.7	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	14.3
製造業(食料品製造業以外)	▲ 35.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 5.6	▲ 22.2	▲ 71.4	▲ 11.1	▲ 41.2	▲ 35.3	▲ 11.8	▲ 11.8
製造業計	▲ 23.1	▲ 26.9	▲ 23.1	▲ 26.9	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 24.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 16.7	▲ 4.2
卸売業	▲ 66.7	33.3	100.0	66.7	100.0	0.0	▲ 66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
小売業(商店街含む)	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 18.2	▲ 18.2	15.4	46.2	18.2	30.8	7.7	50.0	27.3	54.5
サービス業	50.0	50.0	50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
建設業	0.0	40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	▲ 50.0	100.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 16.7	0.0	13.0	▲ 4.3	20.0	20.0	▲ 8.7	20.0	12.0	33.3	17.4	30.4
全体	▲ 20.0	▲ 14.0	▲ 6.1	▲ 16.3	2.0	0.0	▲ 21.3	▲ 2.0	▲ 12.2	▲ 2.1	0.0	12.8

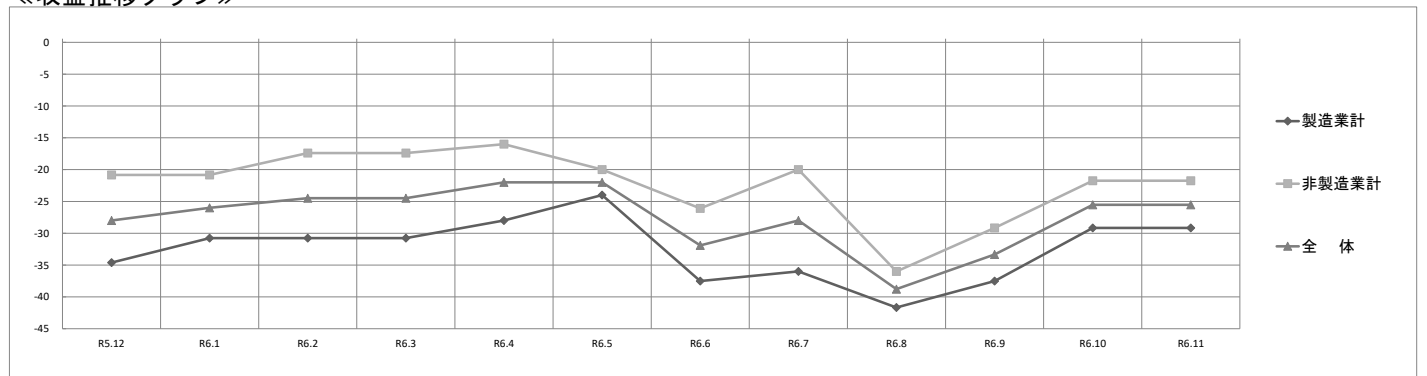
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	R5. 12	R6. 1	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11
食料品製造業	33.3	0.0	0.0	16.7	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 14.3
製造業(食料品製造業以外)	▲ 55.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 45.0	▲ 27.8	▲ 22.2	▲ 35.2	▲ 33.3	▲ 41.2	▲ 41.2	▲ 29.4	▲ 35.3
製造業計	▲ 34.6	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 28.0	▲ 24.0	▲ 37.5	▲ 36.0	▲ 41.7	▲ 37.5	▲ 29.2	▲ 29.2
卸売業	▲ 66.7	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3
小売業(商店街含む)	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 45.5	▲ 36.4	▲ 23.1	▲ 15.4	▲ 18.2	▲ 23.1	▲ 46.2	▲ 33.3	▲ 18.2	▲ 27.3
サービス業	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 17.4	▲ 17.4	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 26.1	▲ 20.0	▲ 36.0	▲ 29.2	▲ 21.7	▲ 21.7
全体	▲ 28.0	▲ 26.0	▲ 24.5	▲ 24.5	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 31.9	▲ 28.0	▲ 38.8	▲ 33.3	▲ 25.5	▲ 25.5

《収益推移グラフ》

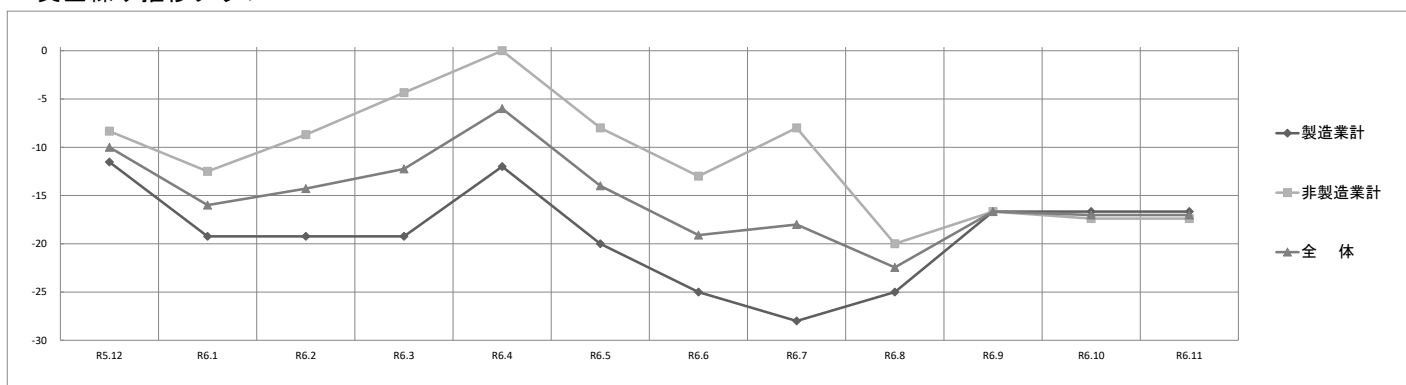


D I 値推移表 (R5.12月 ~ R6.11月期)

《資金繰りの推移》

前年同月比	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
食料品製造業	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6
製造業(食料品製造業以外)	▲ 10.0	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 5.6	▲ 11.1	▲ 17.6	▲ 16.7	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 11.8
製造業計	▲ 11.5	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7
卸売業	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
小売業(商店街含む)	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 9.1	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 16.7	▲ 18.2	▲ 18.2
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 8.7	▲ 4.3	0.0	▲ 8.0	▲ 13.0	▲ 8.0	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 17.4	▲ 17.4
全体	▲ 10.0	▲ 16.0	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 6.0	▲ 14.0	▲ 19.1	▲ 18.0	▲ 22.4	▲ 16.7	▲ 17.0	▲ 17.0

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
食料品製造業	16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6
製造業(食料品製造業以外)	▲ 35.0	▲ 15.0	▲ 35.0	▲ 40.0	▲ 22.2	▲ 27.8	▲ 47.0	▲ 33.3	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 17.6	▲ 23.5
製造業計	▲ 23.1	▲ 15.4	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 20.0	▲ 28.0	▲ 45.8	▲ 36.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 25.0
卸売業	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3
小売業(商店街含む)	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 27.3	▲ 45.5	▲ 30.8	▲ 23.1	▲ 36.4	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 25.0	▲ 9.1	▲ 27.3
サービス業	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
建設業	0.0	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 40.0
運輸業	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 8.3	▲ 21.7	▲ 34.8	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 21.7	▲ 30.4
全体	▲ 22.0	▲ 12.0	▲ 26.5	▲ 32.7	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 32.0	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 21.3	▲ 27.7

《景況推移グラフ》

